

令和 4 年 6 月 2 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01547

研究課題名(和文) 持続可能な社会を目指したイノベーション, 戦略, MCSの総合的研究

研究課題名(英文) Research on Innovation, Strategy, and MCS for a Sustainable Society

研究代表者

國部 克彦 (Kokubu, Katsuhiko)

神戸大学・経営学研究科・教授

研究者番号：70225407

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,300,000円

研究成果の概要(和文)： 持続可能な社会システムの実現にあたって、企業は異なる目標を同時に追求しなければならないが、このことによって、組織は様々な矛盾を抱えることになる。こうした課題に対処するために、持続可能な社会の構築の視点から改めて組織の価値観を見直すことがMCSにおいて重要であり、戦略構築の前提となる。また、それを実現するためのイノベーションとして、サプライチェーンでの取り組みが重要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

持続可能な社会経済システムの構築において重要な役割を果たす組織の戦略やMCS(マネジメントコントロールシステム)は、長期的には既存のMCSや戦略とディカップルすることが指摘されてきた。この課題に対処するために、持続可能性に取り組む上で長期的に多様な目標の達成を目指すことから生じる組織内の矛盾や緊張関係に注目してマネジメントする必要がある。本研究では、企業の価値観を明確にすることと、それらの組織内の浸透がMCSの構築において重要であることを理論的、また実証的に示した。また、戦略遂行の意思決定において、複数価値評価を導入することの有用性を理論的に検証した。

研究成果の概要(英文)： In order to achieve a sustainable social system, companies must pursue different goals simultaneously. This, however, leads to a variety of contradictions or tension for organizations. It is important in MCS to reconsider the values of the organization from the perspective of sustainability, which is also a prerequisite for strategy development, to address these contradictions. In addition, it is important to build a sustainable supply chain as an innovation to realize the sustainable social system.

研究分野： 会計学, サステナビリティ経営

キーワード： サステナビリティマネジメントコントロールシステム 価値システム 複数価値評価 サプライチェーンマネジメント マテリアルフローコスト会計

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

地球環境問題は深刻化の程度を増しており、特にヨーロッパを中心に、気候変動抑制のためのパリ協定の達成や EU の方針である循環経済を基準とした持続可能な社会づくりが、産官学連携のもと急ピッチで進んでいる。これに対して日本の動きは、欧州に比べてかなり鈍い状況にある。持続可能な社会は、政府の指導で達成されるものではなく、むしろ、経済活動の担い手である企業の役割が大きい。しかし、現在世界レベルで要請されている持続可能な社会は、部分的な改善ではなく、システムそのものの革新を要求している。そのためには、持続可能な社会システムを目指した企業経営のデザインを考える必要があるが、このような包括的な研究はこれまで日本では実施されてこなかった。

この問題を企業経営の領域で検討するためには、企業経営の最も根幹的なシステムと持続可能な社会システムの課題を結び付ける必要がある。企業経営の根幹には、戦略とそれを支援するマネジメントコントロールシステム (MCS) がある。戦略と MCS をどのようにデザインすれば、持続可能な社会システムを構築できるのか、さらにそれらを使って社会課題を解決するイノベーションをどのように創出すればよいかが、本研究プロジェクトの中心的な学術的問いとなる。特に、MCS の主要な要素である管理会計が、戦略の実現とイノベーションの創出に大きな役割を持つことは、様々な先行研究で明らかとなっている。本研究は、こうした管理会計研究の知見をベースにして、それを環境経営システムに拡張させるとともに、持続可能な社会システムの構築への貢献を探ろうとする点に特色がある。さらに、持続可能な社会システム構築を考えたい際、企業の活動は組織内で完結するわけではなく、社会への能動的な関わりが重要になる。本研究ではこの点について、2015 年に国連が採択した「持続可能な開発目標 (SDGs)」を一つの指針として、企業と社会の間の情報開示のあり方を中心に考究した。

2. 研究の目的

上述の学術的背景を踏まえて、本研究の目的は、持続可能な社会システムを構築するための企業における戦略と MCS のデザインを考え、それによって社会課題を解決するイノベーションの創出を支援する方法を、会計 (管理会計と情報開示) の役割に焦点を当てて、国際的なレベルで解明することである。

環境や社会問題に関係するイノベーション、戦略、MCS については、それぞれの領域においてすでに研究が蓄積されつつある。しかし、この3つの領域を持続可能な社会システムの観点から体系化して研究する試みは、これまでなされてこなかった。この点に本研究プロジェクトの第一の学術的独自性と創造性がある。さらに、本研究では SDGs などの国際的なイニシアティブが大きな影響を持つため、国際的な共同研究体制を確立して研究を進めた。これが第二の学術的独自性である。また、本研究では、このような問題に対して、長期的に多様な目標を同時に追求する上で組織内に生じるパラドックスやテンション (緊張関係) に注目して研究を実施した。さらに、「持続可能な社会システム」をめぐる、政府、企業、ステイクホルダーの関係を分析する枠組みとして新制度派組織論を用いた。つまり、マクロレベルの分析には新制度派組織論を、ミクロレベルの分析にはパラドックスという視点を採用することで、理論および方法論の一貫性を担保するところに、本研究に第三の学術的独自性がある。なお、マクロレベルの制度的圧力がミクロレベルにどのように影響しているかを見るために、新制度派組織論はミクロレベルにも適用した。

3. 研究の方法

本研究は、定量的研究としての質問票調査及び、サステナビリティレポートや有価証券報告書のテキストデータを用いた統計分析を実施した。また、定性的研究として理論研究やインタビュー調査を組み合わせて実施した。質問票調査は、日本企業の環境マネジメントコントロールシステムの現状を明らかにすることを目的に、2021 年 9 月に実施した。東京証券取引所一部上場企業 2,051 社に対して質問票を郵送し、168 社から回答を得た。また、企業の温室効果ガス情報開示の変化と影響要因を分析するために、企業が発行するサステナビリティレポートや有価証券報告書の内容分析などを実施した。他方で定性的研究では、サステナビリティ課題に積極的に取り組む企業を対象に、戦略、MCS、イノベーションの観点からインタビュー調査を実施した。

4. 研究成果

本研究は持続可能な社会経済システムの構築を、企業の MCS、戦略、イノベーションを軸に、管理会計と情報開示の視点から考察した。

(1) 戦略と MCS

サステナビリティ課題と経済活動という異なる目的を同時に実現しようとする際に企業が直面する両者の緊張関係に焦点を当て、質問票調査のデータを用いて分析を実施した。環境管理会

計や環境経営の先行研究では、サステナビリティ課題に取り組むために、新たなマネジメントシステムや意思決定手法の導入が議論されるが、長期的にはこれらの新たな手法は既存のマネジメントシステムからディカップルする傾向にあることが知られている。その要因の一つは、サステナビリティ課題と経済活動という異なる目的を同時に扱うことから生じる緊張関係に目を向けず、両者が両立するウィンウィン関係を強調してきたことにある。本研究では、異なる目的を同時に追求することによって生まれる緊張関係を前提とした MCS の構築について考察し、その結果、サステナビリティ課題に関連して生じる組織内の緊張関係を強く認識している企業ほど、MCS を積極的に構築・利用しており、特に、サステナビリティ経営に取り組む上での会社の信念やビジョンの作成やその従業員間での共有といった価値システムが重視されていることを示した。

また、従来のサステナビリティ経営の MCS においては、情報を貨幣情報に集約し、意思決定を促進することが志向されてきたが、そうしたマネジメント手法は長期的には経済を重視するステイクホルダーの要請や既存のマネジメントシステムとの間に齟齬が生まれ、長期的に維持することが難しい。そこで本研究では、持続可能な社会経済システム構築のために複数価値評価を維持することを目指す観点から、マテリアルフローコスト会計 (MFCA) に焦点を当て、この手法が複数価値評価の促進を実現する可能性について理論的に考察した。この研究では「銘刻」のプロセスに注目することで、MFCA 内で物量情報が貨幣情報に集約されるプロセスで多くの環境情報が失われること、また手法内で環境価値が経済価値に従属させて高められることになり、両者の関係に偏りが生まれることなどを理論的に考察した。

(2) イノベーションと MCS

持続可能な社会経済システムに貢献する企業のイノベーションと MCS について、主にマテリアルフローコスト会計 (MFCA) に焦点を当てて考察した。一つは、MFCA の導入をサプライチェーンに拡張し、環境に配慮したサプライチェーンの構築を目指すイノベーションである。MFCA 導入企業のケーススタディから、MFCA を用いてサプライチェーン上のマテリアルフローを物量で追跡することによって、これまで受け入れられていたマネジメントの仕組みが資源生産性の向上を目指す環境サプライチェーンにおいては部分最適であり、全体最適にはならないことを明らかにした。こうした問題はあらゆる企業のサプライチェーンにおいて見られると考えられ、持続可能な社会経済システム構築において、マテリアルフローをサプライチェーン上で追跡することのメリットを示した。また MCS の視点から見れば、環境サプライチェーンの構築において、貨幣情報ではなく、物量情報の役割が大きいことを示した点が重要である。

MFCA は日本はじめ、世界でも多くの企業に導入されてきたが、こうしたイノベティブな手法が多くの企業に導入されるために、何が重要かについて、MFCA 導入企業を対象に質問票調査を実施した。その結果によると、MFCA の設計や導入において、手法の複雑性や他の手法との相対的優位性、また取り組みや結果の観察可能性が、MFCA を継続的に導入する企業が認識する課題であることがわかった。この結果から、持続可能な社会経済システム構築において、様々な企業が導入するイノベーションの定着について考える上で重要な示唆を得ることができる。

(3) 戦略とイノベーション

サステナビリティ課題を製品開発に定着させることを目指す企業事例に基づいて、戦略とイノベーションの関係性について考察を行った。対象企業は、製品開発の指針及び評価として、経済性、技術の発展、及び環境負荷削減の3つを同時に追求することを掲げている。これらは時に緊張関係を生み出すが、それを支えているのが、企業理念であることを示した。また、製品開発段階の初期のステージゲートにおいてサステナビリティに関するテーマを重視することによって、異なる目的を同時に追求する際のバランスを考慮していることがわかった。

(4) 持続可能な社会経済システム

以上の戦略、MCS、イノベーションを中心とした企業の取り組みは、社会経済システム構築において市場からの評価を得なければ、それを長期的に持続させることは難しい。したがって、企業は自社の取り組みについて、特に金融市場に対して説明を行うことが求められる。そこで本研究では、企業の温室効果ガス (GHG) に関わる情報開示に影響を与える要因を考察した。サステナビリティレポートにおいては、スコープ3の情報開示の程度が、企業によって大きなばらつきがあることが見られた。また、その影響要因として、少数株主持分が小さいほど、企業の GHG 情報開示が高まることがわかった。このことについてさらに分析するために、有価証券報告書における GHG 情報開示について内容分析を行うとともに、その影響要因を考察した。その結果、有価証券報告書における GHG 情報開示は、年々高まっていること、そして PRI (責任投資原則) 署名の機関投資家による株式保有割合が高いほど、企業の有価証券報告書における GHG 情報開示の説明が増大することを明らかにした。

この分析結果は、国連の責任投資原則に見られる社会的要請と、機関投資家による ESG 投資が相まった制度的圧力として、企業の情報開示を促進していることを示している。企業のサステナビリティ課題に対する取り組みを促進する上で、制度的圧力が重要な影響要因であることは多くの研究で示されている。本研究はそうした主張をサポートするものであり、持続可能な社会経済システム構築において、企業の努力だけに委ねるのではなく、企業の努力を促す制度の検討が重要であることを示唆している。

以上の(1)から(4)の分析から、持続可能な社会経済システムの構築について、重要な役割を果たす企業経営、特に会計(管理会計と情報開示)を中心に考察を行った。戦略、MCS、イノベ

ーションの3つの領域を持続可能な社会システムの観点から体系化して研究する試みは、これまでなされてこなかったものであり、この点に本研究の独創性がある。また本研究は、サステナビリティ課題と経済性を同時に追求しなければならない企業が直面するさまざまな緊張関係に注目し、この課題に向き合うために戦略とイノベーションの実現を支援するMCSとして価値システムと複数価値評価の維持の重要性を強調した。こうした主張は既存の研究では見られないものであり、本研究の独自性が見られる点である。しかし、この点については企業調査などをさらに積み重ねる必要があり、その点は今後の課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計27件（うち査読付論文 18件／うち国際共著 3件／うちオープンアクセス 15件）

1. 著者名 Nishitani, K., Kokubu, K., Wu, Q., Kitada, H., Guenther, E. and Guenther, T.	4. 巻 303
2. 論文標題 Material flow cost accounting (MFCA) for the circular economy: An empirical study of the triadic relationship between MFCA, environmental performance, and the economic performance of Japanese companies	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Environmental Management	6. 最初と最後の頁 114219
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jenvman.2021.114219	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Azuma, K. and Higashida, A.	4. 巻 81st Annual Meeting in Seattle
2. 論文標題 Role of Principles for Responsible Investment in Strengthening Institutional Investors and Its Influence on Climate Change Disclosure	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Academy of Management Annual Meeting Proceedings	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 天王寺谷達将, 諸藤裕美, 中島道靖, 鈴木寛之, 木村麻子	4. 巻 30(1)
2. 論文標題 企業理念に直結したサステナビリティ配慮型製品開発：三菱ケミカル株式会社の実践を通じた探索的研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 管理会計学	6. 最初と最後の頁 105～121
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 金宰弘, 東田明	4. 巻 29
2. 論文標題 エココントロール研究の現状と課題 サーベイ研究を分析対象にして	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 群馬大学社会情報学部研究論集	6. 最初と最後の頁 1～23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 國部克彦	4. 巻 50(4)
2. 論文標題 ESG金融と地域循環共生圏 - 社会性評価とビジネスモデル	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境情報科学	6. 最初と最後の頁 51 ~ 55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大田倫子, 國部克彦	4. 巻 224(6)
2. 論文標題 気候変動政策と企業行動 - 低炭素化活動の経年変化 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 1 ~ 20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Wu, Q., Kokubu, K. and Nishitani, K.	4. 巻 25(1/2)
2. 論文標題 Environmental management control tools for promoting sustainable consumption and production in Thai and Vietnamese companies	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Global Environmental Research	6. 最初と最後の頁 51 ~ 56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nishitani, K., Nguyen, T.B.H., Trong Quy Trinh, T. Q., Wu, Q. and Kokubu, K.	4. 巻 296
2. 論文標題 Are corporate environmental activities to meet sustainable development goals(SDGs) simply greenwashing? An empirical study of environmental management control systems in Vietnamese companies from the stakeholder management perspective	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Environmental Management	6. 最初と最後の頁 113364
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jenvman.2021.113364	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Nishitani, K., Unerman, J. and Kokubu, K.	4. 巻 322
2. 論文標題 Motivations for voluntary corporate adoption of integrated reporting : A novel context for comparing voluntary disclosure and legitimacy theory	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Cleaner Production	6. 最初と最後の頁 129027
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jclepro.2021.129027	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 東田明	4. 巻 33
2. 論文標題 社会関連会計研究における研究者と実務家の協働とテンションー統一論題解題に変えてー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会関連会計研究	6. 最初と最後の頁 95 ~ 104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 東健太郎, 楚雪, 東田明	4. 巻 60(3)
2. 論文標題 GHG ディスクロージャーの決定要因: 探索的研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立命館経営学	6. 最初と最後の頁 39 ~ 60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34382/00015263	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 東田明, 金宰弘	4. 巻 33
2. 論文標題 サステナビリティ経営における価値システムの役割 : 手段と成果のディカップリングを超えて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会関連会計研究	6. 最初と最後の頁 43 ~ 61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 謝江龍, 國部克彦	4. 巻 45(1)
2. 論文標題 台湾におけるMFCAの展開パターン: 日本との比較を通して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 原価計算研究	6. 最初と最後の頁 1~13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金藤正直, 岡照二	4. 巻 21(2)
2. 論文標題 包括的成長戦略のためのBSCの適用可能性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人間環境論集	6. 最初と最後の頁 1~26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東健太郎	4. 巻 73(5)
2. 論文標題 社会環境会計論からみるサステナビリティの隆盛 (会計時評)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 118-119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金宰弘, 國部克彦	4. 巻 32
2. 論文標題 サステナビリティ・マネジメント・コントロール・システムの変化がCSR パフォーマンスに与える影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会関連会計研究	6. 最初と最後の頁 15~31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 謝江龍, 國部克彦	4. 巻 222(6)
2. 論文標題 MFCA導入に対する組織的反応 台湾企業を事例として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 1~12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 阪智香, 國部克彦, 地道正行	4. 巻 221(4)
2. 論文標題 会計と不平等 - 付加価値分配率の探索的データ解析 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 1~20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 天王寺谷達将, 東田明, 篠原阿紀	4. 巻 40(1・2)
2. 論文標題 複数価値の併存: マテリアルフローコスト会計の銘刻に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本情報経営学会誌	6. 最初と最後の頁 124~135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金宰弘	4. 巻 46(0)
2. 論文標題 サステナビリティ・マネジメント・コントロール・システム研究の現状と課題: 文献レビューによる考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 関東学園大学経済学紀要	6. 最初と最後の頁 17~30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20589/kantogakuenomics.46.0_17	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金宰弘	4. 巻 44(1)
2. 論文標題 日本企業におけるサステナビリティ・マネジメント・コントロール・システムの活用：制度的要因の影響と企業パフォーマンスの効果	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 原価計算研究	6. 最初と最後の頁 102～115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akira Higashida	4. 巻 12(4)
2. 論文標題 Supply chain MFCA implementation: emphasizing evidence on coordination	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Sustainability Accounting, Management and Policy Journal	6. 最初と最後の頁 695～715
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108/SAMPJ-03-2019-0104	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 國部 克彦	4. 巻 197
2. 論文標題 管理会計の脱構築 現代哲学からのアプローチ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 188～201
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kitada, H. and Kokubu, K.	4. 巻
2. 論文標題 The Role of Indicators in Integrating Process of Sustainability into Corporate Activities: Case Studies of Japanese Companies	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Kokubu, K. and Nagasaka, Y. (Eds.), Sustainability Management and Business Strategy in Asia, WSPC	6. 最初と最後の頁 3～14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1142/9789811201707_0001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tennojiya, T., Higashida, A., Kitada, H. and Kim, I.	4. 巻
2. 論文標題 How Does Material Flow Cost Accounting Continue in Practice? The Effective Policy form of Questionnaire Survey	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Kokubu, K. and Nagasaka, Y. (Eds.), Sustainability Management and Business Strategy in Asia, WSPC	6. 最初と最後の頁 81 ~ 94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金藤 正直, 岩田 一哲	4. 巻 42
2. 論文標題 企業の健康保持・増進を加味した業績評価システムの構想 バランス・スコアカードを中心として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 弘前大学経済研究	6. 最初と最後の頁 38 ~ 51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 北田 皓嗣	4. 巻 16
2. 論文標題 日本企業のサステナビリティ目標設定に対する分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 イノベーションマネジメント	6. 最初と最後の頁 1 ~ 18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24677/riim.16.0_1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 王睿, 呉綺, 付馨
2. 発表標題 ESG活動が企業財務パフォーマンスに与える影響 —メタ分析によるアプローチ
3. 学会等名 日本会計研究学会第71回関西西部会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岡照二, 呉綺
2. 発表標題 気候変動リスクとカーボン管理会計
3. 学会等名 日本管理会計学会2021年度年次全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 東健太郎, 東田明
2. 発表標題 GHG 情報開示に対する機関投資家の影響
3. 学会等名 日本社会関連会計学会 第 33 回東日本部会・西日本部会共同部会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 姚瑶, 足立伸也, 金藤正直
2. 発表標題 中国企業のサステナビリティ・サプライチェーンにおける社会的側面のマネジメントに関する研究
3. 学会等名 企業と社会フォーラム第34回東日本部会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 天王寺谷達将, 篠原阿紀
2. 発表標題 複数評価原理の会計としてのマテリアルフローコスト会計
3. 学会等名 日本社会関連会計学会第34回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 篠原阿紀, 天王寺谷達将
2. 発表標題 マテリアルフローコスト会計の継続性と簡易化
3. 学会等名 日本社会関連会計学会第34回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 金藤正直, 岡照二
2. 発表標題 包括的成長戦略のためのBSCの適用可能性
3. 学会等名 日本会計研究学会第79回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 國部克彦
2. 発表標題 社会関連会計研究の学際性と実践性
3. 学会等名 日本社会関連会計学会第33回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 金宰弘, 東田明
2. 発表標題 サステナビリティ・マネジメント・コントロール・システム研究の現状と課題：サーベイ研究を対象にした文献レビュー
3. 学会等名 日本社会関連会計学会第33回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 東田明, 金宰弘
2. 発表標題 正統性理論から見た SMCS 研究の課題
3. 学会等名 日本社会関連会計学会第33回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岡 照二
2. 発表標題 生物多様性保全のための管理会計手法の利用可能性
3. 学会等名 2019年度日本社会関連会計学会西日本部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Higashida, A., Tennojiya, Y. and Shinohara, A.
2. 発表標題 Performing Business and Environment thorough Accounting Inscription: Transformation of MFCA in Japan
3. 学会等名 The 9th Asia-Pacific Interdisciplinary Research in Accounting Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 東田 明
2. 発表標題 The select and the use of GHG indicators for environmental management control
3. 学会等名 日本管理会計学会2019年度第2回リサーチセミナー (日本原価計算研究学会共催)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 東田 明
2. 発表標題 長期目標の達成を支援するサステナビリティ・マネジメント・コントロールの展望
3. 学会等名 日本社会関連会計学会第32回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金藤 正直, 岩田 一哲
2. 発表標題 企業の健康保持・増進と業績向上の方法 バランス・スコアカードに注目して
3. 学会等名 日本会計研究学会第78回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 呉 綺, 梶原 武久, 國部 克彦
2. 発表標題 MSCとEMCSの相互関係にコーポレートガバナンスが及ぼす影響
3. 学会等名 日本会計研究学会第78回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金 幸弘, 國部 克彦
2. 発表標題 サステナビリティ・マネジメント・コントロール・システムの変化が企業のCSRパフォーマンスに与える影響
3. 学会等名 日本会計研究学会第78回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 國部 克彦, 謝 江龍
2. 発表標題 台湾でのMFCAの展開 日本との比較を通じて
3. 学会等名 日本原価計算研究学会2019年度関西西部会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 ロバート・サイモンズ (2021) 國部克彦 (監訳)、天王寺谷達将・中澤優介・金宰弘 (訳)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 172
3. 書名 7つの問い：戦略実行のエッセンス	

1. 著者名 國部 克彦, 西谷 公孝, 北田 皓嗣, 安藤 光展	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本経済新聞出版社	5. 総ページ数 272
3. 書名 創発型責任経営 新しいつながりの経営モデル	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	東田 明 (Higashida Akira) (50434866)	名城大学・経営学部・教授 (33919)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	東 健太郎 (Azuma Kentaro) (20535843)	立命館大学・経営学部・教授 (34315)	
研究分担者	岡 照二 (Oka Shoji) (10599260)	関西大学・商学部・教授 (34416)	
研究分担者	金藤 正直 (Kanetoh Masanao) (10451478)	法政大学・人間環境学部・教授 (32675)	
研究分担者	北田 皓嗣 (Kitada Hirotsugu) (90633595)	法政大学・経営学部・准教授 (32675)	
研究分担者	篠原 阿紀 (Shinohara Aki) (60582517)	桜美林大学・ビジネスマネジメント学群・准教授 (32605)	
研究分担者	天王寺谷 達将 (Tennojiya Tatsumasa) (60709773)	岡山大学・社会文化科学学域・准教授 (15301)	
研究分担者	金 宰弘 (Kim Jaehong) (00803769)	群馬大学・情報学部・准教授 (12301)	
研究分担者	呉 綺 (Wu Qi) (80847187)	京都先端科学大学・経済経営学部・講師 (34303)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------